

# 2026年改訂コーポレートガバナンス・コードにおける 知財・無形資産の扱いの変化とCG報告書実務

## Executive Summary

2026年改訂案の最大の変化は、**知財・無形資産を「サステナビリティ開示の一項目」として扱う構造から、取締役会が成長戦略・資本コスト・事業ポートフォリオ・経営資源配分の中で説明し、かつ不断に検証すべき中核テーマへと再配置したことにあります。**2021年コードでは、知財・無形資産は主に補充原則3-1③の「開示」と補充原則4-2②の「監督」に分散していましたが、2026年改訂案では、サステナビリティ一般は新しい原則4-5へ、知財・無形資産を含む成長投資・資源配分は原則4-1、原則4-2およびその解釈指針へ統合されました。とくに、知的財産等の無形資産について「創出・取得・強化・保護・収益化に戦略的に取り組むべき」と明記したことは、条文上の質的な前進です。 <sup>1</sup>

その結果、今後のCG報告書実務では、**「知財・無形資産の専用記載欄が新設される」わけではない一方で、改訂後コードへの準拠を表明する以上、少なくとも原則3-1の経営戦略・経営計画の記載、必要に応じた原則4-1・4-2の任意開示、そして非準拠なら説明欄でのエクспレインにより、知財・無形資産の位置づけを実質的に示すことが強く期待されます。**JPXの「コーポレートガバナンス報告書の更新について」は、改訂後の開示原則として原則3-1等を示す一方、現行の「サステナビリティについての取組み等（補充原則3-1③）」を**廃止される現行の開示原則**として明示しています。他方で、原則4-1・4-2については、項番を特定した上で「具体的な取組みの内容」「原則を実施していると評価した理由」をCG報告書に記載してよい、と整理しています。 <sup>2</sup>

実務上の含意は明確です。2026年改訂は、企業に対し、知財・無形資産を単なる件数開示や「人的資本・知財に投資しています」という宣言文で済ませるのではなく、**どの成長仮説に対して、どの無形資産に、どの基準で、どれだけ配分し、その結果を取締役会がどう監督したかまで一貫して説明することを求めています。**背景には、金融庁のアクション・プログラム2025が掲げた「実質化」「スリム化／プリンシプル化」「成長投資等の経営資源の適切な配分」の問題意識があります。 <sup>3</sup>

上場企業の現状をみると、対応水準にはかなりの差があります。ソニーグループ、日立製作所、資生堂、味の素、花王のように、知財投資を事業戦略や研究開発、ブランド、地域人材配置、ライセンス収益化に結びつけて説明する企業がある一方、最新CG報告書本体では知財・無形資産の明示記載が乏しく、統合報告書や別資料への参照にとどまる企業も少なくありません。したがって、2027年7月末の改訂後コードベースのCG報告書提出期限を見据えると、各社はこの一年で、**取締役会監督の証跡、KPI体系、開示の論理線、参照先文書の整合**をそろえる必要があります。JPXは、改訂を踏まえたCG報告書の提出期限を2027年7月31日とし、それまでは現行コードベースでの定期更新も認めつつ、改訂前の内容に沿っていることが分かるように記載するよう求めています。 <sup>4</sup>

なお、ご指定の「改訂案に対するパブコメ要旨」については、2026年6月30日時点で、金融庁・JPXの公表ページ上では改訂案、クリーン版、CG報告書更新資料等は確認できた一方、**公式の「御意見の概要及び御意見に対する考え方」公表は確認できませんでした。**したがって、本報告書ではパブコメ要旨の実体分析は留保し、一次公表資料から確認できる範囲に限定して整理しています。 <sup>5</sup>

## 改訂の構造変化と条文差分

### 改訂の基本的な方向性

2026年改訂案は、知財・無形資産だけを単独で強化した改訂ではありません。全体としては、金融庁・東証が「成長投資の促進」に主眼を置き、企業が中長期の企業価値向上に向けた本質的取組みに注力できるよう、コードを**プリンシプル化・スリム化**しつつ、取締役会の戦略的方向付けと経営資源配分の監督を強調する改訂です。金融庁・東証の2026年4月10日資料は、成長投資や事業ポートフォリオ見直し等の適切な経営資源配分が必要であり、本改訂案は「成長投資等の経営資源の適切な配分」を後押しする観点から取りまとめたと説明しています。<sup>6</sup>

2025年アクション・プログラムも同じ方向を示しており、コード見直しに際して「対応コスト・開示負担に配慮」しながら、実務浸透した項目の削除・統合・簡略化、法制化済み事項との重複排除、そしてプリンシプルベースの趣旨再周知を掲げていました。したがって、2026年改訂における知財・無形資産の再配置は、単なる表現変更ではなく、**形式的開示から実質的な戦略・監督へ軸足を移す**全体改訂の一部と理解すべきです。<sup>7</sup>

### 条文差分の要点

2021年コード	2026年改訂案での移し替え先	変化の中身	実務上の意味	一次資料
補充原則3-1③前段「サステナビリティの取組みを適切に開示」	原則4-5・解釈指針	サステナビリティ一般を「開示項目」から「取締役会が基本方針を策定し適切対応する責務」へ再整理	サステナビリティは3-1③の専用欄で語るのではなく、4-5と法定開示も含めた全体設計で語る必要	8
補充原則3-1③後段「人的資本や知的財産への投資等を分かりやすく具体的に開示」	原則4-1・4-2および両解釈指針	知財・無形資産を、経営戦略・経営計画・資本政策・成長投資・資源配分の説明に統合	「何を開示したか」より、「何にどう配分し、なぜそうしたか」を説明する必要	9
補充原則4-2②前段「サステナビリティの基本方針を策定」	原則4-5	サステナビリティの取締役会責務を独立原則に格上げ・整理	サステナビリティ一般と知財・無形資産の論点を分けて設計しやすくなった	10
補充原則4-2②後段「人的資本・知的財産等を含む経営資源配分や事業ポートフォリオ戦略を監督」	原則4-1、原則4-2(2)、解釈指針	4-1は説明責務、4-2は不断の検証責務へ分化	監督の有無だけでなく、戦略説明とモニタリングの二段構造が必要	11
原則5-2・補充原則5-2①の経営資源配分・事業ポートフォリオ	原則4-1・4-2・解釈指針	5章から4章へ移管され、株主対話の素材ではなく取締役会責務として再配置	IR文書だけでなく、取締役会監督プロセスの開示が必要	12

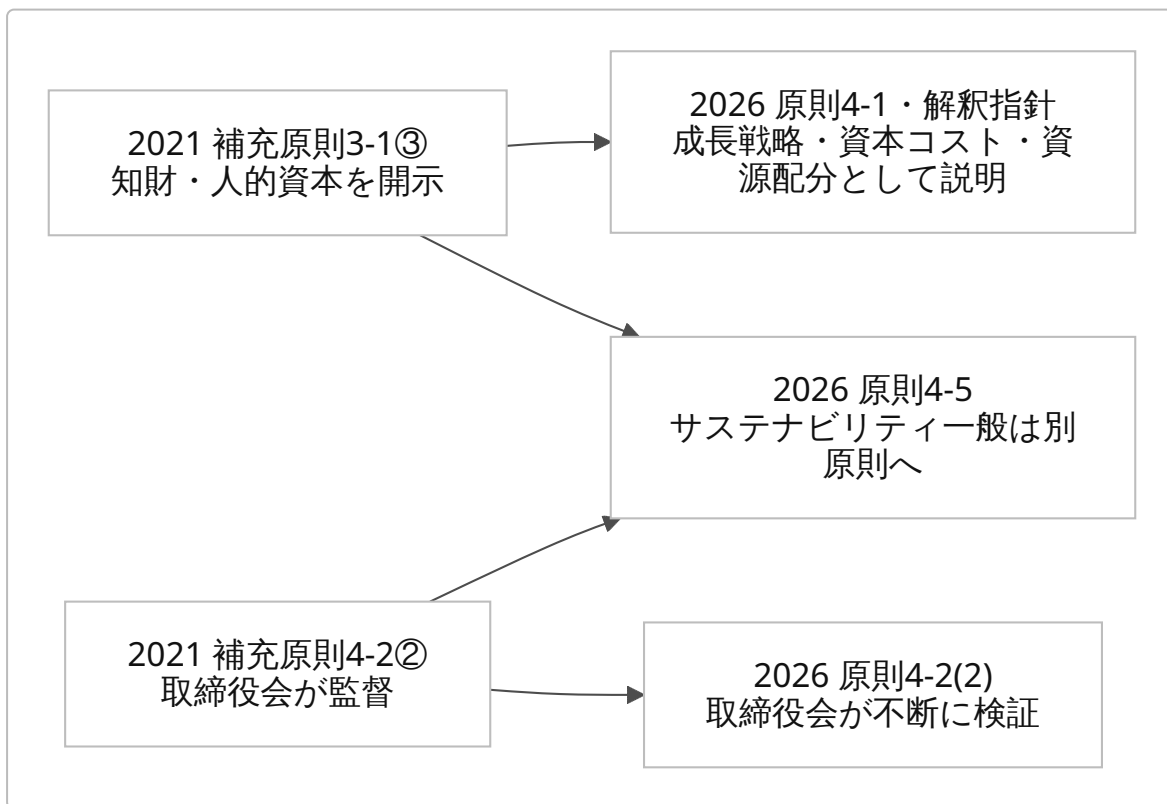
2021年コード	2026年改訂案での移し替え先	変化の中身	実務上の意味	一次資料
3-1③のTCFD相当開示の明示	削除	有価証券報告書等の法定・制度開示との重複排除	CG報告書は法定開示への橋渡しに回りやすくなる	13

### 3-1③と4-2②の違いがどう変わったか

2021年コードの補充原則3-1③は、主語が「上場会社」であり、視点は**開示**でした。経営戦略の開示に当たり、サステナビリティ取組み、人的資本・知的財産投資を、経営戦略・経営課題との整合性を意識して、分かりやすく具体的に開示・提供すべきだという構造です。つまり、焦点は投資家に対する説明の仕方になりました。<sup>14</sup>

これに対し、2021年の補充原則4-2②は、主語が「取締役会」であり、視点は**方針策定と監督**でした。サステナビリティの基本方針策定に加え、人的資本・知的財産を含む経営資源配分や事業ポートフォリオ戦略の実行を、企業の持続的成長に資するよう実効的に監督すべき、としていました。こちらは、開示ではなくボードガバナンスの条項です。<sup>15</sup>

2026年改訂案では、この二つの視点が単純に残されたのではなく、役割分担が組み替えられました。サステナビリティ一般は原則4-5へ切り出され、知財・無形資産を含む成長投資・資源配分は原則4-1と4-2に再編されました。その結果、「**知財・無形資産の開示条項**」と「**知財・無形資産の監督条項**」が並列に存在する構造から、**経営戦略の説明責務と資源配分の検証責務の中に埋め込まれる構造へ移った**と言えます。<sup>16</sup>



## 公式資料で読むべき該当箇所

実務上、とくに押さえるべき公式一次資料は次のとおりです。いずれも2026年4月10日公表です。2026年改訂案本体では、原則3-1の再整理はPDF22頁、原則4-1の新記述と解釈指針は27頁、原則4-2の新記述は28-29頁、原則4-5は32頁にあります。JPXの「コーポレートガバナンス報告書の更新について」は、提出期限・開示欄の扱い・廃止される現行開示原則を整理しており、実務的には同等に重要です。2021年コードの比較対象は、JPX公表の2021年6月11日版で、3-1③は12頁、4-2②は16頁、5-2は24-25頁にあります。 17

## 解釈指針が求める実務

### 原則4-1の解釈指針が意味するもの

2026年改訂案の原則4-1は、取締役会が会社の目指すところを確立し、成長の道筋を構築し、具体的な経営戦略・経営計画について建設的議論を行うべきだとしたうえで、**自社の資本コストを踏まえ、収益計画・資本政策・収益力・資本効率等の目標、それを実現する成長投資や事業ポートフォリオ見直し等の経営資源配分について、具体的に何を実行するのかを説明すべき**としています。ここに、設備、研究開発、人的資本と並んで「知的財産等の無形資産への投資」が明示されました。 18

さらに解釈指針では、投資先の検討に際し、**内部投資か外部投資か、短期か中長期か、国内か国外か**という視点を十分認識すべきとし、知的財産等の無形資産については、競争力や企業価値向上の源泉であることを踏まえ、「創出・取得・強化・保護・収益化」に戦略的に取り組むべきだとしています。この文言は、従来の「投資していることを開示する」水準から、**IPライフサイクル全体を戦略対象として扱う**ことを明確化した点で重要です。 19

したがって、原則4-1への対応は、単に研究開発費や特許件数を挙げれば足りるものではありません。最低限でも、**どの競争優位に紐づく無形資産なのか、内部創出と外部取得の使い分けは何か、保護だけでなく収益化や事業化のルート**をどう設計しているか、**資本コストや成長フェーズ**とどう整合させるのかが求められる、と解するのが自然です。これは条文の明文と解釈指針から直接導ける読み方です。 20

### 原則4-2の解釈指針が意味するもの

2026年改訂案の原則4-2は、第一に適切なリスクテイクを支える環境整備、第二に「**自社の経営資源の配分が、成長の実現を目指して策定・公表した経営戦略や経営計画に照らし適切なものとなっているかについて** 不断に検証を行うべき」という要請を置いています。ここで重要なのは、4-1が「説明」なら、4-2は「モニタリング」であることです。 21

つまり、今後の知財・無形資産実務では、取締役会に求められるのは方針承認だけではありません。少なくとも、**投資の仮説、配分の優先順位、撤退・縮小・再配分の判断、ポートフォリオ見直しの結果、未達時の原因分析**を追跡する仕組みが必要になります。2026年改訂案は、中期経営計画が目標未達に終わった場合、その原因や対応内容を十分に分析し、株主に説明し、その分析を次期計画に反映させるべきともしています。これも知財・無形資産投資のPDCAと直結します。 22

### 原則4-5との関係

サステナビリティ一般が原則4-5に移管されたことも無視できません。4-5は、取締役会がサステナビリティを巡る課題に積極的・能動的に取り組み、自社のサステナビリティに関する基本方針を策定し、適切な対応を行うべきとします。気候変動、人権、労働環境、多様性などが例示されます。ここで重要なのは、**知財・無形資産は4-5の中心テーマではなくなったが、依然としてサステナビリティと切り離されるわけではない**、という点です。知財戦略がグリーン技術、医療アクセス、デジタル・AI、経済安全保障と結び付く場合、4-1/4-2と4-5の橋渡しが必要になります。 23

## CG報告書実務への直接の影響

JPXのCG報告書更新資料は、改訂後の「開示原則」を整理し、現行の補充原則3-1③を廃止される現行の開示原則として示しています。したがって、今後のCG報告書で「3-1③の欄に知財・無形資産を書く」という発想は、そのままでは通用しません。他方で、JPXは同資料で、開示項目以外の原則であっても、項番を特定したうえで具体的な取組み内容や実施理由を記載してよいとしており、4-1・4-2についても記載例を載せています。また、有価証券報告書等で開示している内容は、その旨と閲覧方法を記載すればよいとしています。<sup>24</sup>

結論として、形式上の専用欄は減るが、実質上の説明責任はむしろ重くなるのが2026年改訂の実務的意味です。これを誤って「3-1③がなくなるから知財・無形資産の記載は不要」と理解すると、改訂趣旨に真っ向から反します。<sup>25</sup>

## CG報告書で求められる記載内容

### 法形式上の必須項目と実務上の必須項目

法形式上、改訂後CG報告書で直接の「開示項目」として残るのは、原則3-1の五項目を含むJPX整理の開示原則です。JPX資料によれば、改訂後の開示原則は、原則1-1、1-4、2-2、2-4、3-1、4-3、4-7、4-13、4-15であり、補充原則3-1③は現行開示原則として廃止されます。したがって、「知財・無形資産」という独立ボックスが新設されるわけではありません。<sup>26</sup>

しかし実務上は、知財・無形資産に関して次の内容が事実上必要になります。理由は、改訂後コードへの準拠を表明する以上、原則4-1・4-2の実質を示せなければ、コンプライの説得力が著しく低下するためです。また、非準拠なら「コードの各原則を実施しない理由」欄で説明が必要です。さらに、有価証券報告書や統合報告書への参照は可能ですが、その場合でもCG報告書内に、何をどこで開示しているかの案内と、少なくとも骨子の要約を置くのが安全です。提出期限は、改訂を踏まえた更新版について2027年7月31日です。<sup>4</sup>

### 想定される必須記載項目

以下は、2026年改訂後のCG報告書で、知財・無形資産対応として実務上ほぼ必須と考える項目です。前半が「最低限」、後半が「推奨」です。前提となる制度整理は前述のとおりです。<sup>27</sup>

- **原則3-1の経営戦略・経営計画の中での位置づけ**

自社の成長の道筋、資本コスト、収益力・資本効率の目標、事業ポートフォリオ方針の中で、知財・無形資産がどの競争優位を支えるのか。<sup>28</sup>

- **原則4-1に基づく成長投資の説明**

内部投資と外部投資の使い分け、短期・中長期の投資視点、知財・無形資産の「創出・取得・強化・保護・収益化」の方針。<sup>29</sup>

- **原則4-2に基づく監督・検証プロセス**

取締役会が、経営資源配分の妥当性をどの頻度・どの会議体で検証するか。未達時の見直し方法。<sup>21</sup>

- **必要に応じた原則4-5との接続**

知財がサステナビリティ課題やリスク管理、経済安全保障、サプライチェーン、AI・データガバナンス等と結び付く場合、その位置づけ。<sup>30</sup>

#### ・参照先資料の明示

有価証券報告書、統合報告書、技術・知財説明会資料、知財ポリシー等をどこで見られるか。JPXはURL等による参照を許容しています。 31

### 推奨テンプレ文例

以下は、上記制度整理を踏まえた**推奨テンプレ**です。文例自体は本報告書作成者の提案です。

#### 短いテンプレ

当社は、中長期的な企業価値向上のため、経営戦略・経営計画に基づき、研究開発、人的資本、知的財産その他の無形資産を重要な成長投資と位置づけています。取締役会は、資本コスト、成長フェーズおよび事業ポートフォリオ方針を踏まえ、経営資源配分の基本方針を決定し、その実行状況を定期的に検証しています。知的財産については、創出・取得・強化・保護・収益化の各局面を通じて、競争優位の維持・拡大に資するよう戦略的に取り組んでいます。詳細は有価証券報告書および統合報告書をご参照ください。

#### 中くらいのテンプレ

当社は、〇〇事業における競争優位の源泉を、技術・データ・ブランド・顧客基盤・人材・知的財産を含む無形資産の複合体と認識しています。経営戦略・中期経営計画では、資本コストを踏まえつつ、①内部投資（研究開発、人的資本、知財基盤整備等）、②外部投資（提携、M&A、スタートアップ連携等）の役割分担を明確化しています。取締役会は、当該方針を承認するとともに、年〇回、投資テーマ別の進捗、主要KPI、ポートフォリオ見直し結果を確認し、必要に応じて資源再配分を指示しています。知的財産は、創出・取得・強化・保護・収益化の観点から管理し、自社活用に加え、ライセンス、共同開発、標準化対応等により事業価値の最大化を図っています。

#### 長いテンプレ

当社は、会社の目指すところである〇〇を実現するため、〇〇を中核成長領域、〇〇を選択的投資領域、〇〇を基盤領域として位置づけています。この成長の道筋を支える経営資源として、研究開発、人材、データ・AI、ブランド、顧客接点、知的財産その他の無形資産を重視しています。取締役会は、資本コスト、期待収益、投資回収期間、機会コスト、事業間シナジー、外部環境変化を踏まえ、内部投資・外部投資の最適な組合せを審議し、事業ポートフォリオの見直しと一体で基本方針を決定しています。

知的財産については、①重点テーマにおける創出、②必要権利の取得、③競争力強化のための権利網整備、④権利保護・リスク対応、⑤自社活用・共同活用・ライセンス等による収益化を基本フレームとし、技術・事業・法務・知財部門が連携して推進しています。取締役会は、年次の戦略レビューに加え、半期ごとに主要KPI、重点案件、投資回収状況、リスク事案、事業との接続状況について報告を受け、必要な見直しを行っています。詳細な指標・進捗は、有価証券報告書、統合報告書、知財に関する説明資料をご参照ください。

### 取締役会の監督プロセスで期待される証跡とKPI例

2026年改訂の趣旨から逆算すると、実務で最も重要なのは「文章」ではなく「証跡」です。4-1が説明責務、4-2が不断の検証責務を求める以上、企業は何を説明したかだけでなく、**どう審議し、どう見直したか**を示せる必要があります。企業事例でも、取締役会・委員会・グループガバナンス・実効性評価・重要案件関与などの記載が厚い会社ほど、知財・無形資産記述の説得力が高い傾向があります。 32

期待される証跡の典型例は、次のように整理できます。

- ・取締役会付議資料における、重点事業ごとの無形資産投資仮説、投資金額、期待効果、回収期間、機会コストの整理
- ・事業ポートフォリオ見直し資料における、知財・ブランド・データ・顧客基盤・人材等を含む評価軸
- ・年次の知財戦略レビュー資料、注力テーマ別の権利網方針、外部取得・共同開発・ライセンス方針
- ・重要案件メモにおける、FTO、侵害リスク、秘密情報管理、標準化戦略、地域別権利化方針
- ・中計・年次計画の未達分析資料における、知財・無形資産投資の差異分析と次期への反映
- ・取締役会議事録または事務局メモにおける、再配分・継続・中止・外部提携の判断経緯

KPIは、業種差が大きいいため単一正解はありませんが、現行開示実務を踏まえると、以下のような設計が考えやすいです。日立の特許公開件数と研究開発費、資生堂の研究開発費比率、味の素の人的資本KPI、第一三共のマテリアリティKPI、日立建機のROIC・ROEなどは、「**無形資産そのものの指標**」と「**資源配分の成果指標**」を組み合わせる方向を示しています。<sup>33</sup>

知財・無形資産関連のKPI例としては、次が実務に寄せやすいでしょう。

- ・研究開発費、売上高比研究開発費率
- ・重点領域別の権利化件数ではなく、**重点テーマへの配分比率**
- ・高付加価値特許比率、重点国出願網充足率、FTO完了率
- ・標準化・共同研究・アライアンス件数
- ・ライセンス収益、知財起点共同開発案件数
- ・ブランド価値指標、解約率・継続率、顧客LTVなど無形資産の成果指標
- ・DX・AI文脈では、データ資産整備率、AI利用テーマ数、情報流出事故件数
- ・ボード監督指標として、戦略レビュー回数、再配分案件数、未達案件の是正処置完了率

## 内部体制・ガバナンス整備のチェックリスト

以下は、2026年改訂に対応するための社内整備チェックリストです。これは本報告書の提案です。

- ・取締役会または委員会の年間アジェンダに、知財・無形資産を含む成長投資レビューを明示的に組み込んでいるか
- ・経営戦略・財務・知財・法務・研究開発・人事・IRの横断体制があるか
- ・4-1用の「説明資料」と4-2用の「検証資料」が分かれているか
- ・有価証券報告書、統合報告書、CG報告書、説明会資料で用語と数値が一致しているか
- ・「知財件数」だけでなく、事業価値・資本効率・成長シナリオとの接続があるか
- ・重要案件について、創出・取得・強化・保護・収益化のどこに位置づくか整理しているか
- ・侵害・漏えい・経済安全保障・AI・データ利用等のリスク管理と接続しているか
- ・非準拠時のエクスペインを準備しているか
- ・CG報告書で参照する外部資料のURLと更新責任部署を決めているか
- ・2027年7月末までの提出期限から逆算した改訂プロジェクト計画を持っているか

## 上場企業の対応状況

### 比較表

以下は、プライム・スタンダード中心に、時価総額上位や業種代表性を意識して抽出した20社の最新CG報告書等の比較です。深度評価は、本稿の便宜上、**簡易 / 中程度 / 詳細**で分類しています。なお、一部企業は、CG報告書本体が簡潔で、同報告書が参照する「CGコード対応レポート」「ガバナンスポリシー」「基本方針」まで確認した場合に初めて実質が読める構造になっています。

企業名	市場・業種	主な記載箇所・要旨	深度	KPI・指標	取締役会での監督記載	参考文献
ソニーグループ	プライム・電気機器/エンタメ	CG報告書冒頭で「知的財産投資に関する考え方」を明示。知財投資を事業戦略と一体で捉え、重要案件には親会社も関与すると記載。	詳細	無	有	34
日立製作所	プライム・電気機器	知的財産活動を事業戦略の一環と明記。国内外特許公開件数、研究開発費、比率を記載。	詳細	有	無	35
資生堂	プライム・化学/化粧品	知財を重要資産と位置づけ、経営・事業・技術戦略と接続。ライセンス収益化にも言及し、研究開発費271億円、売上高比2.8%を提示。	詳細	有	有	36
花王	プライム・化学/日用品	研究開発成果としての知的財産獲得への投資を必要不可欠とし、特許・意匠・商標の確保と高収益事業活動を説明。	詳細	無	無	37
味の素	プライム・食品	「知的財産」を価値創造の源泉・欠かせない無形資産とし、技術資産と知財強化への積極投資、知財グループポリシーを記載。人的資本KPIも豊富。	詳細	有	有	38
バンダイナムコHD	プライム・エンタメ	CG報告書でIPビジネスモデルを前面に出し、知財保護と活用を最重要要素の一つと説明。人材登用・育成との接続を記載。	詳細	無	有	39
三井化学	プライム・化学	サステナビリティ、人的資本、知財の考え方をHP・統合報告書で具体開示すると整理。CG報告書本体は参照中心。	中程度	無	有	40
野村HD	プライム・証券	「人的資本や知的財産への投資等」の項目を置くが、本文はほぼ人的資本中心。サステナビリティ委員会と取締役会の関係は記載。	中程度	無	有	41
リクルートHD	プライム・サービス	「人的資本及び知的財産・組織文化への投資等」の項目を置き、有報参照型。CG報告書本体は骨子記載にとどまる。	中程度	無	無	42
第一三共	プライム・医薬品	2026年報告書は2021年コードベースだが、補充原則3-1-3としてサステナビリティ、マテリアリティ、KPIを厚く記載。知財の明示は薄い。	中程度	有	有	43

企業名	市場・業種	主な記載箇所・要旨	深度	KPI・指標	取締役会での監督記載	参考文献
三菱電機	プライム・電気機器	取締役会の「重要議題」に全社中長期戦略、人財戦略、技術開発戦略、デジタル戦略等を設定し議論すると記載。	中程度	無	有	44
オムロン	プライム・電気機器	CG報告書はポリシー参照型だが、関連ポリシーで取締役会が技術戦略・知的財産戦略・人財戦略を決定・開示すると整理。	中程度	無	有	45
ブリヂストン	プライム・ゴム製品	CG報告書本体は薄めだが、ガバナンスページから別途CGコード2026レポートへ誘導。取締役会・各委員会・中計進捗の監督記載は厚い。	中程度	無	有	46
日立建機	プライム・機械	83原則すべての実施状況を末尾に記載するとし、ROE・ROIC・資本コスト意識経営、取締役会への内部通報・重要事項報告を明示。	中程度	有	有	47
トヨタ自動車	プライム・輸送用機器	最新CG報告書本体では全原則実施とし、対話・資本戦略・ガバナンスを記載。抽出テキスト上、知財・無形資産の明示記載は確認できず。	簡易	無	有	48
任天堂	プライム・その他製品	最新CG報告書ではガバナンス体制と内部統制を中心に記載。抽出テキスト上、知財・無形資産の明示記載は確認できず。	簡易	無	有	49
ファーストリテイリング	プライム・小売	報告書は原則3-1等の定型開示が中心で、抽出テキスト上、知財・無形資産の明示記載は確認できず。	簡易	無	無	50
富士フイルムHD	プライム・化学/精密	ガバナンスページで2026年報告書掲載を案内。抽出テキスト上、知財の明示記載は確認できず、ガイドライン・別資料参照型。	簡易	無	無	51
三井不動産	プライム・不動産	CG報告書は基本方針・報酬諮問委員会等を中心に記載。知財・無形資産についてはCG報告書本体では限定的。	簡易	無	有	52
ソニーフィナンシャルグループ	プライム・保険/金融	最新CG報告書は中計・指名・報酬・取締役会決議を中心に記載し、知財記載は目立たない。	簡易	無	有	53

## 対応パターンの分類

上表からみると、現状の企業対応は大きく四つに分けられます。

パターン	特徴	代表企業	含意
戦略一体型	知財・無形資産を事業戦略、研究開発、ブランド、ライセンス、地域人材配置までつないで語る	ソニーグループ、資生堂、味の素、花王、日立製作所	2026年改訂後に最も親和的
開示中心型	項目は立てるが、実質は参照先資料に委ねる。人的資本中心で知財は薄いことも多い	野村HD、三井化学、リクルートHD、第一三共	4-1/4-2対応の肉付けが必要
監督プロセス明示型	取締役会・委員会・実効性評価・重要議題の運営を厚く書く	オムロン、三菱電機、ブリヂストン、日立建機	4-2対応に強いが、4-1の説明を補う余地
未整備・限定記載型	CG報告書本体での知財・無形資産記載が少なく、定型開示中心	トヨタ、任天堂、ファーストリテイリング、富士フイルムHD、三井不動産、ソニーFG	2027年期限までに再設計が必要

この分布からみると、2026年改訂後に評価されやすいのは、単に知財の重要性を述べる企業ではなく、**戦略一体型**または**監督プロセス明示型**の企業です。改訂案が求めるのは「知財が重要です」という言明より、**知財を含む成長投資を、資本コストと企業価値の文脈で取締役会がどう決め、どう検証したか**だからです。 54

## 実務提言とロードマップ

### CG報告書対応の基本方針

実務としては、CG報告書を次の三層で設計するのが安全です。第一に、**原則3-1(i)**の経営戦略・経営計画の本文に、知財・無形資産がどの成長筋を支えるのかを埋め込むこと。第二に、**原則4-1 / 4-2**を任意開示として立てるか、少なくとも3-1(i)から明確に参照させること。第三に、有価証券報告書・統合報告書・技術／知財説明会資料を、URL付きで参照させることです。JPXは、開示項目以外の原則でも項番を特定して記載してよいこと、他文書を参照してよいことを明示しています。 55

### 取締役会向け説明資料の骨子

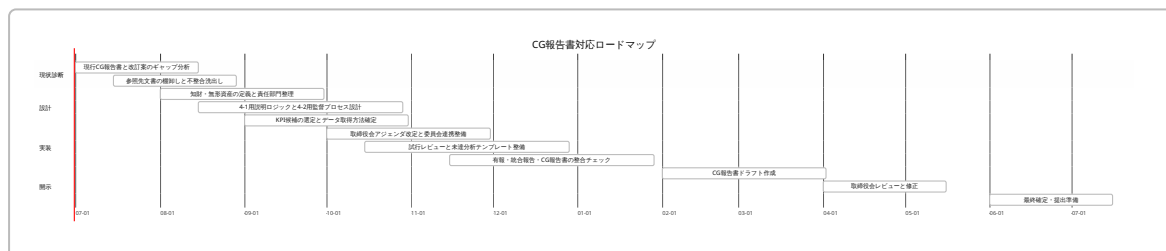
取締役会向けの説明資料は、次の骨子にすると、4-1と4-2の両方に接続しやすくなります。

- 改訂の趣旨と自社への影響
- 自社の成長の道筋と競争優位の源泉
- 知財・無形資産の範囲定義  
技術、データ、ブランド、顧客基盤、ソフトウェア、営業秘密、人材、パートナー関係など
- 成長投資の配分方針  
内部投資 / 外部投資、短期 / 中長期、国内 / 海外
- 知財ライフサイクル設計  
創出、取得、強化、保護、収益化
- KPIダッシュボード
- 取締役会の監督頻度、会議体、エスカレーション基準
- 開示ドラフトと参照先資料の整合確認

- ・非準拠論点の有無、必要なエクスプレイン

## 社内実行ロードマップ

以下は、2026年7月改訂施行を前提に、2027年7月末提出期限から逆算した6～12か月の推奨ロードマップです。提出期限自体はJPX資料に基づきます。 4



## リスクと留意点

最後に、実務で陥りやすい論点を挙げます。

- ・「3-1③が廃止された＝知財記載は不要」という誤解  
実際には、4-1と4-2へ統合され、期待水準は上がっています。 56
- ・有価証券報告書への丸投げ  
JPXは参照を認めていますが、CG報告書の中で何をどこで見せるかが分からなければ不親切です。 31
- ・人的資本だけ厚く、知財が空欄になること  
現行実務では頻繁に見られますが、2026年改訂後は弱い対応と見なされやすいでしょう。企業比較でもその傾向が見て取れます。 57
- ・特許件数だけで終わること  
改訂案は「創出・取得・強化・保護・収益化」を求めているため、件数だけでは不十分です。 29
- ・取締役会監督の証跡が残らないこと  
4-2は「不断に検証」を要請しており、頻度・対象・是正措置の証跡が重要です。 21
- ・資本コストや事業ポートフォリオとの接続が弱いこと  
4-1は資本コスト・収益力・資本効率と資源配分の一体説明を求めています。 58
- ・経済安全保障・情報流出・AI・データガバナンスとの連結不足  
4-5のリスク管理・情報流出対応とも接続させる必要があります。 30

総じて、2026年改訂で問われるのは、知財・無形資産の「存在」ではなく、**企業価値創造ストーリー**の中での**配置、配分、監督、再配分の能力**です。CG報告書は、その能力を短くても筋の通った形で示すための文書へと、性格が変わりつつあります。 59

- 2 4 24 26 27 31 55 <https://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/detail/d1/t13vrt00000sodn-att/t13vrt00000xny7.pdf>  
<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/detail/d1/t13vrt00000sodn-att/t13vrt00000xny7.pdf>
- 3 7 [https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/statements\\_8.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/statements_8.pdf)  
[https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/statements\\_8.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/statements_8.pdf)
- 5 <https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260410.html>  
<https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260410.html>
- 6 59 <https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260410/03.pdf>  
<https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260410/03.pdf>
- 8 9 10 11 12 14 15 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>  
<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>
- 32 34 [https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/Governance\\_report.pdf](https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/Governance_report.pdf)  
[https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/Governance\\_report.pdf](https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/Governance_report.pdf)
- 33 35 <https://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/governance.pdf>  
<https://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/governance.pdf>
- 36 <https://corp.shiseido.com/jp/ir/account/governance/pdf/gover.pdf>  
<https://corp.shiseido.com/jp/ir/account/governance/pdf/gover.pdf>
- 37 [https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/policies/pdf/governance\\_001.pdf](https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/policies/pdf/governance_001.pdf)  
[https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/policies/pdf/governance\\_001.pdf](https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/policies/pdf/governance_001.pdf)
- 38 [https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/strategy/corp\\_gov/main/0/teaserItems1/03/linkList/07/link/Governance2026\\_J.pdf](https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/strategy/corp_gov/main/0/teaserItems1/03/linkList/07/link/Governance2026_J.pdf)  
[https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/strategy/corp\\_gov/main/0/teaserItems1/03/linkList/07/link/Governance2026\\_J.pdf](https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/strategy/corp_gov/main/0/teaserItems1/03/linkList/07/link/Governance2026_J.pdf)
- 39 <https://www.bandainamco.co.jp/sustainability/governance/pdf/uji.pdf>  
<https://www.bandainamco.co.jp/sustainability/governance/pdf/uji.pdf>
- 40 [https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/corporate/governance/governance\\_report.pdf](https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/corporate/governance/governance_report.pdf)  
[https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/corporate/governance/governance\\_report.pdf](https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/corporate/governance/governance_report.pdf)
- 41 57 [https://www.nomuraholdings.com/jp/company/cg/main/04/teaserItems1/01/linkList/0/link/cg\\_report.pdf](https://www.nomuraholdings.com/jp/company/cg/main/04/teaserItems1/01/linkList/0/link/cg_report.pdf)  
[https://www.nomuraholdings.com/jp/company/cg/main/04/teaserItems1/01/linkList/0/link/cg\\_report.pdf](https://www.nomuraholdings.com/jp/company/cg/main/04/teaserItems1/01/linkList/0/link/cg_report.pdf)
- 42 <https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260625/20260618573331.pdf>  
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260625/20260618573331.pdf>
- 43 [https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about\\_us/governance/report/index/pdf/20260623\\_CG\\_Report\\_J.pdf](https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about_us/governance/report/index/pdf/20260623_CG_Report_J.pdf)  
[https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about\\_us/governance/report/index/pdf/20260623\\_CG\\_Report\\_J.pdf](https://www.daiichisankyo.co.jp/files/about_us/governance/report/index/pdf/20260623_CG_Report_J.pdf)
- 44 <https://www.mitsubishielectric.co.jp/investors/management/corp-governance/pdf/corp-governance.pdf>  
<https://www.mitsubishielectric.co.jp/investors/management/corp-governance/pdf/corp-governance.pdf>

- 45 <https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260624/20260622575551.pdf>  
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260624/20260622575551.pdf>
- 46 <https://www.bridgestone.co.jp/corporate/manage/governance/>  
<https://www.bridgestone.co.jp/corporate/manage/governance/>
- 47 [https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/governance/corpgovernance/docs/20260420\\_Corporate%20Governance%20Report\\_jp.pdf](https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/governance/corpgovernance/docs/20260420_Corporate%20Governance%20Report_jp.pdf)  
[https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/governance/corpgovernance/docs/20260420\\_Corporate%20Governance%20Report\\_jp.pdf](https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/governance/corpgovernance/docs/20260420_Corporate%20Governance%20Report_jp.pdf)
- 48 [https://assets.minkabu.jp/news/article\\_media\\_content/urn%3Anewsml%3Atdnet.info%3A20260508519646/140120260508519646.pdf](https://assets.minkabu.jp/news/article_media_content/urn%3Anewsml%3Atdnet.info%3A20260508519646/140120260508519646.pdf)  
[https://assets.minkabu.jp/news/article\\_media\\_content/urn%3Anewsml%3Atdnet.info%3A20260508519646/140120260508519646.pdf](https://assets.minkabu.jp/news/article_media_content/urn%3Anewsml%3Atdnet.info%3A20260508519646/140120260508519646.pdf)
- 49 <https://www.nintendo.co.jp/ir/management/governance.pdf>  
<https://www.nintendo.co.jp/ir/management/governance.pdf>
- 50 [https://www.fastretailing.com/jp/about/governance/pdf/governance\\_report.pdf](https://www.fastretailing.com/jp/about/governance/pdf/governance_report.pdf)  
[https://www.fastretailing.com/jp/about/governance/pdf/governance\\_report.pdf](https://www.fastretailing.com/jp/about/governance/pdf/governance_report.pdf)
- 51 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance>  
<https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance>
- 52 [https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/governance/download/governance\\_report.pdf](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/governance/download/governance_report.pdf)  
[https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/governance/download/governance\\_report.pdf](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/governance/download/governance_report.pdf)
- 53 [https://www.sonyfg.co.jp/ja/company/data/governance\\_report.pdf](https://www.sonyfg.co.jp/ja/company/data/governance_report.pdf)  
[https://www.sonyfg.co.jp/ja/company/data/governance\\_report.pdf](https://www.sonyfg.co.jp/ja/company/data/governance_report.pdf)